



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 博明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 鎌田 浩嗣

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,317	△7.9	△256	—	△259	—	△253	—
23年3月期第3四半期	18,806	6.9	494	△2.1	277	△0.7	△222	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △297百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △215百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△13.91	—
23年3月期第3四半期	△12.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	20,554	2,743	13.3
23年3月期	21,654	3,222	14.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,735百万円 23年3月期 3,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,138	△4.5	△92	—	△101	—	△151	—	△8.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年3月期3Q | 18,504,000 株 | 23年3月期 | 18,504,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期3Q | 269,168 株 | 23年3月期 | 269,168 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 24年3月期3Q | 18,234,832 株 | 23年3月期3Q | 18,234,835 株 |

24年3月期3Q	18,504,000 株	23年3月期	18,504,000 株
24年3月期3Q	269,168 株	23年3月期	269,168 株
24年3月期3Q	18,234,832 株	23年3月期3Q	18,234,835 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等については、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成24年3月9～10日（金・土）・・・・東証IRフェスタ2012へ出展

平成24年3月31日（土）・・・・個人投資家向け説明会（ブリッジサロン大阪）

・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報(その他)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 継続企業の前提に関する注記	13
(4) セグメント情報等	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(6) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第3四半期の業績は、10～11月が比較的堅調に推移したものの12月でやや落込みました。第2四半期連結累計期間の現金ベース売上高は前年同期比10.4%減でしたが、第3四半期連結累計期間においては同8.2%減まで改善してきております。当連結会計年度の不振は、講座固有の事情による公認会計士講座・司法試験講座の低迷のほか、東日本大震災による大学学事日程のズレにより期初に大学生向け営業が十分にできなかったこと、また、震災後の消費マインドの落込み等による受講申込み減、大学生の就職活動の激化により落ち着いて資格取得に取り組む姿勢が後退していること、さらには長期コースの一括払い申込みから短期コースの分割申込みへのシフト等、複合的な要因によっていると認識しております。一方、公務員講座（国家一般職・地方上級コース）、宅建主任者講座及び米国公認会計士講座は、現金ベース売上高が前年同四半期を上回り健闘しております。

メディア別では、教室系講座が前年同四半期比11.0%減、通信講座全体では同4.3%減となりました。ダウンロード通信・Web通信講座がそれぞれ同21.3%増、同10.6%増と堅調に推移しており、モバイル学習等のニーズに支持されております。

前受金については、売上低迷が長引いていることから前受金戻入額が減少しつつあります。税理士・公認会計士講座など長期の受講期間の講座に設定した受講料の分納制度を利用する受講者が増加したこともあって、当第3四半期の現金ベース売上の減少が大きくなる傾向があります。これらの結果、現金ベース売上高は170億8千9百万円（前年同期比15億2千5百万円減）となり、前受金調整額は正味で2億2千7百万円（同3千6百万円増）となりました。したがって、発生ベース売上高（連結損益計算書上の売上高）は173億1千7百万円（同7.9%減）となりました。

コストについては、売上原価が110億9千4百万円（同5.4%減）となりました。このうち人件費（講師料等）は同1.5%減、教材制作のための外注費が同8.5%減、賃借料が同4.9%減となっております。販売費及び一般管理費は65億1千1百万円（同2.2%減）となりました。以上の結果、当第3四半期の連結営業損失は2億5千6百万円（前年同期は4億9千4百万円の営業利益）となりました。

営業外損益においては、教室用賃借ビルの値下げ交渉により未払賃借料取崩益が3千6百万円生じたほか、支払利息3千5百万円等を計上した結果、連結経常損失は2億5千9百万円（前年同期は2億7千7百万円の経常利益）となりました。特別損失として、高田馬場校の閉鎖に伴う賃貸借契約解約損及び固定資産除売却損等をあわせて8百万円計上した結果、連結四半期純損失は2億5千3百万円（前年同期は2億2千2百万円の四半期純利益）となりました。

当社グループの四半期毎の業績については次のような特徴をもっております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては、第2・第3四半期は試験が終了した直後で、翌年受験のために新たに申し込まれる時期にあたり、第4四半期（1月～3月）及び第1四半期（4月～6月）は全コースが出揃う時期にあたります。そこで第2・第3四半期は、現金売上及び売掛金売上は多いものの受講期間に応じて前受金に振り替えられ、一方経費は毎月一定額計上されますので売上総利益率は減少する傾向となります。これに対して第4・第1四半期はこれらの前受金が各月に売上高に振り替えられる期になるため売上総利益率は増加する傾向となります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成22年4月～6月)			前第2四半期 (平成22年7月～9月)			前第3四半期 (平成22年10月～12月)			前第4四半期 (平成23年1月～3月)			合計 (平成23年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	5,594		116.5	7,450		99.4	5,570		92.0	4,920		85.6	23,535		97.7
前受金調整額	1,566		137.4	△1,235		67.7	△139		177.8	847		128.5	1,039		—
前受金調整後売上高	7,160	29.1	120.5	6,215	25.3	109.6	5,431	22.1	90.9	5,768	23.5	90.1	24,575	100.0	102.4
売上総利益	3,094	43.2	111.2	2,385	38.4	114.2	1,674	30.8	83.6	2,094	36.3	87.7	9,249	37.6	99.8
営業利益	842	11.8	92.2	217	3.5	—	△565	△10.4	154.5	△28	△0.5	—	465	1.9	74.7
経常利益	859	12.0	111.3	188	3.0	—	△771	△14.2	195.0	6	0.1	3.8	283	1.2	64.0
当期(四半期)純利益	145	2.0	34.2	97	1.6	—	△466	△8.6	180.6	△21	△0.4	—	△244	△1.0	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 8.01			円 5.33			円 △25.57			円 △1.16			円 △13.38		

	当第1四半期 (平成23年4月～6月)			当第2四半期 (平成23年7月～9月)			当第3四半期 (平成23年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	5,003		89.4	6,685		89.7	5,401		97.0
前受金調整額	1,498		95.6	△790		64.0	△479		344.3
前受金調整後売上高	6,501	—	90.8	5,894	—	94.8	4,921	—	90.6
売上総利益	2,769	42.6	89.5	2,197	37.3	92.1	1,288	26.2	77.0
営業利益	580	8.9	68.9	39	0.7	18.1	△876	-17.8	154.9
経常利益	534	8.2	62.2	63	1.1	33.5	△857	-17.4	111.1
当期(四半期)純利益	304	4.7	208.3	39	0.7	40.7	△597	-12.1	128.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 16.67			円 2.17			円 △32.75		

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第3四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.13「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3半期累計			当第3四半期累計		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	13,044	70.1	99.9	11,972	70.1	91.8
法人研修事業	3,669	19.7	103.8	3,371	19.7	91.9
出版事業	1,585	8.5	115.0	1,476	8.6	93.1
人材事業	353	1.9	90.3	309	1.8	87.7
全社又は消去	△39	△0.2	213.7	△40	△0.2	103.8
合 計	18,614	100.0	101.4	17,089	100.0	91.8

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

会計系講座が停滞、スクール面積減床により賃借料を低減。

個人教育事業は、東日本大震災後の消費マインドの低迷が続くとともに、簿記検定・公認会計士・税理士等の会計系講座の不振が続いております。エリアの重複解消のため高田馬場校を閉鎖しコスト削減を図ったほか、平成23年12月末には賃借ビルの建替え予定となった八重洲校を移転いたしました。また、スクールの賃借面積減床とあわせ、家賃の引下げ交渉を継続しております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における個人教育事業の現金ベース売上高は119億7千2百万円（同8.2%減）となりました。また、現金ベースの営業損失は5億5百万円（前年同期は1億6千3百万円の営業損失）となりました。前受金調整額は2億6百万円の戻入れとほぼ前年並みとなったため、発生ベースでは2億9千9百万円の営業損失（前年同期は4千2百万円の営業利益）となりました。

	前第1四半期 (平成22年4～6月)			前第2四半期 (平成22年7～9月)			前第3四半期 (平成22年10～12月)			前第4四半期 (平成23年1～3月)			合計 (平成23年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	3,832	23.4	113.4	5,441	33.3	96.9	3,770	23.1	92.8	3,301	20.2	84.5	16,346	100.0	96.3
営業費用	4,668	121.8	130.5	4,343	79.8	107.6	4,196	111.3	96.0	4,114	124.6	93.3	17,322	106.0	105.7
営業利益(現金ベース)	△835	△21.8	421.3	1,097	20.2	69.4	△425	△11.3	138.9	△812	△24.6	162.0	△976	△6.0	—
前受金調整額	1,428	27.2	140.3	△1,090	△25.1	66.0	△132	△3.7	170.4	774	19.0	128.1	979	5.7	—
売上高(発生ベース)	5,261	30.4	119.6	4,350	25.1	109.7	3,637	21.0	91.2	4,076	23.5	90.4	17,326	100.0	102.8
営業利益(発生ベース)	593	11.3	72.4	7	0.2	—	△558	△15.4	145.3	△38	△0.9	—	3	0.0	0.8

	当第1四半期 (平成23年4～6月)			当第2四半期 (平成23年7～9月)			当第3四半期 (平成23年10～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	3,395	—	88.6	4,855	—	89.2	3,720	—	98.7
営業費用	4,280	126.1	91.7	4,196	86.4	96.6	4,000	107.5	95.3
営業利益(現金ベース)	△885	△26.1	106.0	659	13.6	60.1	△279	△7.5	65.6
前受金調整額	1,376	28.8	96.3	△679	△16.3	62.3	△490	△15.2	369.2
売上高(発生ベース)	4,771	100.0	90.7	4,176	100.0	96.0	3,229	100.0	88.8
営業利益(発生ベース)	491	10.3	82.8	△20	△0.5	—	△770	△23.8	137.9

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修・大学内セミナーに震災の影響残るが、コンテンツ提供・委託訓練は順調。

第1四半期において、東日本大震災の影響により企業研修が取り止め・後ろ倒しになったほか、大学内セミナーも大学学事日程の遅れにより一部開講が遅れるなどの影響が出ました。第3四半期には直接の影響はなかったものの、景気回復の遅れから企業研修が講師派遣型から通信型に切り替わる等の動きもあり、企業研修は前年同期比11.4%減となりました。簿記・会計系研修は同1.4%増と回復したほか、宅建研修が同2.6%増となりましたが、FP及びビジネススクール研修が同15.9%減及び同14.2%減と低迷するとともに、情報処理研修が同29.7%減となりました。

一方、大学内セミナーは、公務員講座中心に震災の影響が残り同13.3%減となりましたが、専門学校に対するコンテンツ提供は同6.1%増、自治体からの委託訓練が同9.0%増と好調に推移しました。税務申告ソフト「魔法陣」事業は同5.0%減となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における法人研修事業の現金ベース売上高は33億7千1百万円（同8.1%減）、現金ベースの営業利益は7億4千万円（同26.6%減）となりました。また、前受金調整額が2千1百万円寄与し、発生ベースの営業利益は7億6千2百万円（同23.5%減）となりました。

	前第1四半期 (平成22年4～6月)			前第2四半期 (平成22年7～9月)			前第3四半期 (平成22年10～12月)			前第4四半期 (平成23年1～3月)			合計 (平成23年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,227	27.1	117.7	1,345	29.7	100.8	1,096	24.2	94.7	861	19.0	86.9	4,531	100.0	100.1
営業費用	908	74.0	114.3	872	64.8	112.5	879	80.2	109.1	733	85.1	93.9	3,393	74.9	107.5
営業利益(現金ベース)	319	26.0	128.7	473	35.2	84.5	216	19.3	61.7	128	14.9	60.9	1,137	25.1	83.0
前受金調整額	137	10.1	113.1	△144	△12.1	83.3	△6	△0.6	—	72	7.8	127.7	59	1.3	—
売上高(発生ベース)	1,365	29.7	117.2	1,201	26.2	103.4	1,089	23.7	94.2	933	20.3	89.1	4,590	100.0	101.3
営業利益(発生ベース)	457	33.5	123.6	328	27.3	85.1	210	19.3	60.0	200	21.5	75.1	1,196	26.1	87.1

	当第1四半期 (平成23年4～6月)			当第2四半期 (平成23年7～9月)			当第3四半期 (平成23年10～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,124	—	91.6	1,236	—	91.9	1,010	—	92.2
営業費用	889	79.1	97.9	891	72.1	102.1	850	84.1	96.7
営業利益(現金ベース)	234	20.9	73.5	345	27.9	73.0	160	15.9	73.9
前受金調整額	121	9.8	88.7	△111	△9.9	77.2	11	1.1	△185.0
売上高(発生ベース)	1,246	100.0	91.3	1,125	100.0	93.7	1,021	100.0	93.8
営業利益(発生ベース)	356	28.6	78.1	233	20.8	71.1	171	16.8	81.6

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

TAC出版は堅調に推移、W出版が停滞

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド（以下、「W出版」という。）の2本立てで進めております。また、第1四半期から両ブランドの営業推進・販売事務等の効率化のため、株式会社TACグループ出版販売を子会社として設立しております。当第3四半期連結累計期間においては、TAC出版売上は前年を上回っておりますが、W出版の刊行が前年同期比2割ほど停滞しております。この結果、出版事業全体としては、売上高が14億7千6百万円（同6.9%減）と伸び悩み、また、営業費用については11億8千9百万円（同8.2%増）となったため、営業利益は2億8千7百万円（同40.9%減）となりました。

	前第1四半期 (平成22年4～6月)			前第2四半期 (平成22年7～9月)			前第3四半期 (平成22年10～12月)			前第4四半期 (平成23年1～3月)			合計 (平成23年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	450	20.0	167.5	526	23.3	134.9	608	27.0	84.5	671	29.7	90.0	2,257	100.0	106.2
営業費用	275	61.0	136.9	340	64.7	80.4	483	79.4	68.7	470	70.0	74.1	1,569	69.5	80.0
営業利益(現金ベース)	175	39.0	257.3	185	35.3	—	125	20.6	746.7	201	30.0	181.1	688	30.5	422.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	450	20.0	167.5	526	23.3	134.9	608	27.0	84.5	671	29.8	90.0	2,257	100.0	105.2
営業利益(発生ベース)	175	39.0	257.3	185	35.3	—	125	20.6	746.7	201	30.0	181.1	688	30.5	422.7

	当第1四半期 (平成23年4～6月)			当第2四半期 (平成23年7～9月)			当第3四半期 (平成23年10～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	406	—	90.2	487	—	92.6	582	—	95.7
営業費用	292	71.9	106.3	341	70.1	100.3	555	95.3	114.9
営業利益(現金ベース)	114	28.1	65.1	145	29.9	78.5	27	4.7	21.9
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	406	100.0	90.2	487	100.0	92.6	582	100.0	95.7
営業利益(発生ベース)	114	28.1	65.1	145	29.9	78.5	27	4.7	21.9

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

第2・第3四半期は黒字基調を継続

人材事業は減収減益基調が続いてきました。縮小する市場のなか、求人広告は前年同四半期比6.6%減、人材派遣は同19.4%減及び人材紹介は同11.3%減（いずれも連結相殺消去前）と苦しい展開が続いております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億9百万円（同12.3%減）となる一方、コスト削減を継続的に進めることにより営業費用は減少し、営業利益は3千3百万円と前年並みを確保しました。

	前第1四半期 (平成22年4～6月)			前第2四半期 (平成22年7～9月)			前第3四半期 (平成22年10～12月)			前第4四半期 (平成23年1～3月)			合計 (平成23年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	88	19.8	77.8	152	34.2	98.0	113	25.4	92.1	91	20.6	86.3	444	100.0	89.5
営業費用	109	124.3	77.2	113	74.8	82.7	96	85.0	85.6	90	98.6	76.5	409	92.1	80.4
営業利益(現金ベース)	△21	△24.3	74.9	38	25.2	215.8	17	15.0	162.7	1	1.4	—	35	7.9	—
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1.0	—	0	0.2	—
売上高(発生ベース)	88	19.8	77.8	152	34.1	98.0	113	25.3	92.1	92	20.8	88.2	445	100.0	93.7
営業利益(発生ベース)	△21	△24.3	74.9	38	25.2	215.8	17	15.0	162.7	2	2.4	—	36	8.1	—

	当第1四半期 (平成23年4～6月)			当第2四半期 (平成23年7～9月)			当第3四半期 (平成23年10～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	86	—	98.1	120	—	79.3	102	—	90.8
営業費用	96	111.0	87.6	96	79.8	84.7	83	81.4	87.0
営業利益(現金ベース)	△9	△11.0	44.5	24	20.2	63.4	19	18.6	112.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	86	100.0	98.1	120	100.0	79.3	102	100.0	90.8
営業利益(発生ベース)	△9	△11.0	44.5	24	20.2	63.4	19	18.6	112.5

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成22年4～6月)			前第2四半期 (平成22年7～9月)			前第3四半期 (平成22年10～12月)			前第4四半期 (平成23年1～3月)			合計 (平成23年3月期)		
	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	1,672	28.2	91.0	1,594	26.9	98.6	1,350	22.8	81.4	1,302	22.0	81.7	5,919	24.1	88.3
経営・税務分野	1,641	30.7	100.9	1,188	22.2	104.1	1,115	20.9	99.5	1,403	26.2	96.5	5,349	21.8	100.1
金融・不動産分野	697	27.7	109.8	743	29.5	96.6	586	23.3	102.5	492	19.5	92.7	2,520	10.3	100.5
法律分野	771	28.5	586.5	546	20.2	257.7	687	25.4	118.5	700	25.9	115.6	2,705	11.0	176.9
公務員・労務分野	1,315	28.2	153.6	1,166	25.0	137.7	992	21.3	108.0	1,191	25.5	107.6	4,664	19.0	125.1
情報・国際分野	479	27.6	84.3	504	29.1	96.5	367	21.2	90.2	382	22.0	85.9	1,734	7.0	89.2
その他	583	34.7	204.7	470	28.0	84.5	330	19.7	46.1	296	17.6	44.4	1,681	6.8	75.5
合計	7,160	29.1	120.5	6,215	25.3	109.6	5,431	22.1	90.9	5,768	23.5	90.1	24,575	100.0	102.4

事業分野	当第1四半期 (平成23年4～6月)			当第2四半期 (平成23年7～9月)			当第3四半期 (平成23年10～12月)		
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
財務・会計分野	1,383	21.3	82.7	1,354	23.0	84.9	1,075	21.8	79.6
経営・税務分野	1,588	24.4	96.8	1,255	21.3	105.6	1,046	21.3	93.8
金融・不動産分野	633	9.7	90.8	725	12.3	97.6	558	11.3	95.3
法律分野	737	11.3	95.6	510	8.7	93.4	597	12.1	86.9
公務員・労務分野	1,441	22.2	109.6	1,281	21.7	109.9	982	20.0	99.0
情報・国際分野	414	6.4	86.5	435	7.4	86.2	371	7.6	101.2
その他	303	4.7	52.0	331	5.6	70.5	288	5.9	87.3
合計	6,501	100.0	90.8	5,894	100.0	94.8	4,921	100.0	90.6

(注) 1. 各四半期の年間比は各分野の年間売上高比率であります。

2. 期末の構成比は年間売上高比率であります。

3. 当第3四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。

財務・会計分野

平成23年の公認会計士試験は、4大監査法人の新規採用が前年比1割減の690人程度とされるなか、1,511名の合格者を輩出し、依然として未就職者の解決が課題とされております。金融庁はこの問題の解決のため、合格者の実務経験の範囲の見直し案を公表しており、資本金5億円未満の開示会社や開示会社の連結子会社（海外子会社を含む）における実務経験や、正職員以外の雇用形態での実務経験も認める方向とされております。さらに、平成24年第Ⅰ回短答式試験の合格者数は820名（前年同期は1,708名）と半減し、合格率も6.0%（同9.9%）と絞られる傾向となっており、今後の需給改善が期待されます。

しかしながら、当社の公認会計士講座としては、現状では大手監査法人への就職状況の改善が見られないことから新規学習者が減少しており、現金ベース売上高は前年同四半期比23.0%減となりました。

簿記検定試験は、震災の影響で平成23年6月期の本試験受験者数が大きく減少したところからは回復してきているものの、同11月期の1～3級本試験受験者数は同91.1%にとどまっております。当社の簿記検定講座も低調であるものの、現金ベース売上高は同5.6%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同17.4%減となりました。

経営・税務分野

税理士講座は、分納制度を利用する本科生申込者の増加や、夏の本試験後及び12月の合格発表後の申込状況が芳しくなく、現金ベース売上高は同8.4%減となりました。中小企業診断士講座は、社会人の「朝活」や、資格そのものがニュースやテレビ番組で紹介される等、露出度の高まりが受講者を集め、現金ベース売上高は前年並みを確保しました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.4%減となりました。

金融・不動産分野

不動産関係資格では、宅建主任者講座が緩やかな景気の持ち直し・震災後の復興の流れに乗り、現金ベース売上高は同1.4%増となりました。不動産鑑定士講座は、受験者減少に伴う市場の縮小に直面しており、現金ベース売上高は同19.3%減となりました。また、金融関係資格ではいずれも伸びず、現金ベース売上高はそれぞれ、FP講座が同6.2%減、証券アナリスト講座が同10.3%減、ビジネススクール講座が同14.8%減に終わりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.4%減となりました。

法律分野

司法試験講座は答練等を中心にコンテンツの整備に注力しており、現金ベース売上高は同18.9%減となりました。司法書士講座は、競合他社による価格競争に対抗するためのキャンペーンの影響により同9.9%減となりました。弁理士講座及び行政書士講座は、カリキュラムの改訂等による受講者開拓が成功し、ほぼ前年並みの売上高を確保しております。また、通関士講座が堅調に推移し、同4.3%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同8.0%減となりました。

公務員・労務分野

社会保険労務士講座は、震災後の第1四半期以降、徐々に回復してきており、年金アドバイザーコースの開講が後押しし、現金ベース売上高は同1.6%減まで戻りました。国家総合職（旧国家Ⅰ種）・一般職（同Ⅱ種）等の公務員講座は、震災後の大学学事日程がずれ込み、開講時期とうまくマッチしない状況が続いておりました。しかし、大学生の就職活動が厳しさを増すなか、公務員人気が継続し、国家総合職・外務専門職講座の現金ベース売上高は同4.1%減まで回復するとともに、国家一般職・地方上級講座は同2.5%増と増収に転じております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同6.7%増となりました。

情報・国際分野

情報処理講座は、震災による春の本試験日程の混乱、秋の本試験の受験者数の大幅な減少に伴う企業研修の中止・後ろ倒しの影響が続いており、現金ベース売上高は同18.9%減と大きく減少しました。米国公認会計士講座は、日本受験が可能になったこと及びIFRS（国際財務報告基準）と米国会計基準の調整の動きが注目され、現金ベース売上高は同5.6%増となりました。また、CompTIA講座は低迷しました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同9.6%減となりました。

その他

人材子会社TACプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、売上高（連結修正前）は同11.7%減と低迷が続いているほか、税務申告ソフト「魔法陣」が同5.0%減となりました。各スクールでの講座申込みが停滞していることから、受付雑収入等が同18.0%減となりました。また、Wセミナーの営業譲受に伴って計上された前受金の戻入れが終了に近づいており、この前受金戻入れによる売上計上が同3億5千万円減少しております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同33.3%減となりました。

④ 受講者数の推移

当第3四半期連結累計期間における受講者数は、東日本大震災からの回復の遅れ及び大学生の就職活動激化による近視眼的傾向の高まりにより、170,854人（前年同四半期比12,597人減、93.1%）にとどまりました。個人受講者は120,132名（同15,102名減、88.8%）と落込みが激しく、法人受講者は委託訓練が堅調で50,722名（同2,505名増、105.2%）となりました。講座別には、簿記検定講座が同10.2%減、公認会計士講座が同44.2%減、不動産鑑定士講座が同18.8%減、司法試験講座が同37.9%減、情報処理講座が同21.0%減など、主要な講座が大きく減少しました。一方、宅建主任者講座が同10.8%増、FP講座が同8.5%増、公務員講座が同3.0%増、社会保険労務士講座が同7.0%増となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成14年3月期	105,217	36,542	141,759	+19,361	115.8
平成15年3月期	114,244	33,433	147,677	+5,918	104.2
平成16年3月期	123,909	39,550	163,459	+15,782	110.7
平成17年3月期	120,962	42,507	163,469	+10	100.0
平成18年3月期	135,205	45,598	180,803	+17,334	110.6
平成19年3月期	132,755	47,780	180,535	△268	99.9
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
10年間累計 (個人法人比率)	1,329,369 (74.5%)	454,352 (25.5%)	1,783,721 (100.0%)	— —	— —
当第3四半期 (平成23年4月～12月) [前年同期比]	120,132 [88.8%]	50,722 [105.2%]	170,854 [93.1%]	△12,597	93.1%
前第3四半期 (平成22年4月～12月) [前年同期比]	135,234 [99.0%]	48,217 [107.5%]	183,451 [101.1%]	+1,989	101.1%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第3四半期末の財政状態は、純資産（少数株主持分を除く）が27億3千5百万円（前年同四半期比5億1千2百万円減）、総資産が205億5千4百万円（同2千8百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同4億3千5百万円、差入保証金が同1億3千8百万円、長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）が同21億2百万円等であります。減少した主なものは、受講料保全信託受益権が同5億6千2百万円、有形固定資産が同2億7百万円、のれんが同1億3千1百万円、短期借入金が同2億9千万円、前受金が同11億5千2百万円、株主資本が同4億5千7百万円等であります。

	前第1四半期 (平成22年6月末)			前第2四半期 (平成22年9月末)			前第3四半期 (平成22年12月末)			前第4四半期 (平成23年3月末)		
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
総資産	21,688	100.0	119.6	22,244	100.0	104.6	20,525	100.0	98.0	21,654	100.0	105.9
有利子負債	6,530	30.1	133.3	5,810	26.1	135.6	4,850	23.6	104.9	6,688	30.9	147.8
前受金	7,604	35.1	116.9	8,901	40.0	90.0	9,024	44.0	90.9	8,073	37.3	87.9
自己資本	3,793	17.5	87.4	3,887	17.5	90.8	3,248	15.8	84.0	3,214	14.8	84.6
1株当たり純資産	円 208.04			円 213.18			円 178.15			円 176.29		

	当第1四半期 (平成23年6月末)			当第2四半期 (平成23年9月末)			当第3四半期 (平成23年12月末)		
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
総資産	20,922	100.0	96.5	20,788	100.0	93.5	20,554	100.0	100.1
有利子負債	7,522	36.0	115.2	6,686	32.2	15.1	6,662	32.4	137.4
前受金	6,573	31.4	86.4	7,403	35.6	83.2	7,871	38.3	87.2
自己資本	3,331	15.9	87.8	3,350	16.1	86.2	2,735	13.3	84.2
1株当たり純資産	円 182.68			円 183.73			円 150.02		

(注) 有利子負債はリース債務を含んでおりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災・震災による大学学事日程のズレにより期初に大学生向け営業が十分にできなかったこと、また、震災後の消費マインドの変化による受講申込み減、長期コースの一括払い申込みから短期コースによる逐次学習へのシフト等の理由により、現金ベース売上高は計画比2,263百万円減（同9.3%減）の221億2千4百万円となる見込みであります。とくに、公認会計士・税理士・簿記検定といった会計系講座が不振となっております。期初には売上増加による前受金繰入額を1億5千万円見込んでおりましたが、現金ベース売上高の大幅減を受けて前受金戻入額を10億1千4百万円と見込むため、発生ベース売上高（連結損益計算書上の売上高）は231億3千8百万円（計画比4.5%減、同10億9千9百万円減）と予想しております。

また、売上減少に伴い教材費等の減少を見込むため、売上原価が計画比4億6千9百万円減（同3.1%減）、販売費及び一般管理費が同2億8千2百万円減（同3.3%減）と予想しておりますが、売上減少のスピードに追いつかず、営業利益は同3億4千2百万円減少し9千2百万円の営業損失（前年同期は4億6千5百万円の営業利益）となる見込みです。同様に、経常利益は同3億7百万円減少し1億1百万円の経常損失（同2億8千3百万円の経常利益）、当期純利益は同2億6千6百万円減少し1億5千1百万円の当期純損失（同2億4千4百万円の当期純損失）となる見込みです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社の経営者が判断した予想であり、実際の業績等は様々なリスクや不確実性等の要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,046,835	1,854,250
受取手形及び売掛金	2,165,176	2,625,764
有価証券	170,412	273,473
商品及び製品	601,367	630,028
仕掛品	635	4,835
原材料及び貯蔵品	333,956	306,893
前払費用	356,956	427,488
繰延税金資産	550,833	636,062
受講料保全信託受益権	4,350,262	3,880,167
その他	210,315	47,296
貸倒引当金	△4,238	△4,033
流動資産合計	11,782,513	10,682,228
固定資産		
有形固定資産	1,989,591	1,832,052
無形固定資産		
のれん	186,424	87,729
その他	207,412	194,876
無形固定資産合計	393,836	282,605
投資その他の資産		
投資有価証券	930,543	1,011,732
繰延税金資産	437,414	448,791
長期預金	400,000	400,000
差入保証金	4,767,579	4,927,711
保険積立金	934,837	932,060
その他	58,950	75,447
貸倒引当金	△40,420	△38,319
投資その他の資産合計	7,488,905	7,757,423
固定資産合計	9,872,333	9,872,081
資産合計	21,654,846	20,554,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,046	395,770
短期借入金	2,800,000	3,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,063,556	1,063,556
未払金	509,489	407,988
未払費用	1,006,902	915,281
未払法人税等	130,389	5,283
返品調整引当金	346,567	314,813
返品廃棄損失引当金	113,698	102,437
賞与引当金	62,229	26,885
資産除去債務	37,175	39,579
前受金	8,073,500	7,871,925
その他	174,674	263,384
流動負債合計	14,821,229	14,966,906
固定負債		
長期借入金	2,824,814	2,038,777
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	658,282	666,307
その他	7,109	18,579
固定負債合計	3,610,907	2,844,366
負債合計	18,432,137	17,811,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	1,612,495	1,176,498
自己株式	△100,133	△100,133
株主資本合計	3,243,109	2,807,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,402	△72,599
為替換算調整勘定	—	1,043
その他の包括利益累計額合計	△28,402	△71,555
少数株主持分	8,001	7,480
純資産合計	3,222,709	2,743,036
負債純資産合計	21,654,846	20,554,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	18,806,804	17,317,703
売上原価	11,724,882	11,094,149
売上総利益	7,081,921	6,223,554
返品調整引当金戻入額	387,252	346,567
返品調整引当金繰入額	314,796	314,813
差引売上総利益	7,154,377	6,255,308
販売費及び一般管理費	6,659,592	6,511,706
営業利益又は営業損失 (△)	494,785	△256,397
営業外収益		
受取利息	2,621	874
保険配当金	3,111	3,111
未払賃借料取崩益	—	36,664
その他	6,954	4,290
営業外収益合計	12,688	44,940
営業外費用		
支払利息	25,832	35,210
投資有価証券運用損	201,578	9,779
その他	3,058	2,904
営業外費用合計	230,469	47,894
経常利益又は経常損失 (△)	277,004	△259,350
特別損失		
固定資産除売却損	2,704	2,809
賃貸借契約解約損	—	6,054
拠点統合損失	92,187	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	518,062	—
特別損失合計	612,954	8,864
税金等調整前四半期純損失 (△)	△335,950	△268,215
法人税、住民税及び事業税	87,050	57,532
法人税等調整額	△199,022	△71,577
法人税等合計	△111,972	△14,044
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△223,978	△254,170
少数株主損失 (△)	△1,009	△521
四半期純損失 (△)	△222,968	△253,649

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△223,978	△254,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,621	△44,197
為替換算調整勘定	—	1,043
その他の包括利益合計	8,621	△43,153
四半期包括利益	△215,356	△297,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△214,347	△296,802
少数株主に係る四半期包括利益	△1,009	△521

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,043,297	3,669,956	1,585,898	315,789	18,614,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,662	—	—	37,563	39,226
計	13,044,960	3,669,956	1,585,898	353,353	18,654,168
セグメント利益又は損失(△)	△163,322	1,009,669	486,736	33,889	1,366,973

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,366,973
セグメント間取引消去	△39,226
全社費用	△1,024,823
前受金調整額	191,862
四半期連結損益計算書の営業利益	494,785

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前（現金ベース）の売上高を発生ベース（四半期連結損益計算書）の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,970,733	3,371,652	1,476,802	270,617	17,089,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,534	—	—	39,169	40,703
計	11,972,267	3,371,652	1,476,802	309,787	17,130,509
セグメント利益又は損失(△)	△505,093	740,624	287,445	33,880	556,857

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	556,857
全社費用	△1,041,151
前受金調整額	227,897
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△256,397

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前（現金ベース）の売上高を発生ベース（四半期連結損益計算書）の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。